



2019年度第3四半期
決算報告

2020年1月31日

1. 2019年度第3四半期累計 実績

2. 2019年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト

2019年度第3四半期累計 業績サマリー【前年同期比】



(億円、千台)	第3四半期累計 (4-12月)				第3四半期 (10-12月)	
	FY2018	FY2019	増減		FY2018	FY2019
			差異	率		
売上高	17,941	16,669	-1,272	-7%	6,248	5,389
営業利益 (利益率)	850 (4.7%)	36 (0.2%)	-814 (-4.5 P.P.)	-96%	281 (4.5%)	-66 (-1.2%)
経常利益	924	-27	-951	-	241	-39
当期純利益*	692	-118	-810	-	173	-144
販売台数 (小売台数)	894	876	-18	-2%	300	284

* 親会社株主に帰属する当期純利益

3

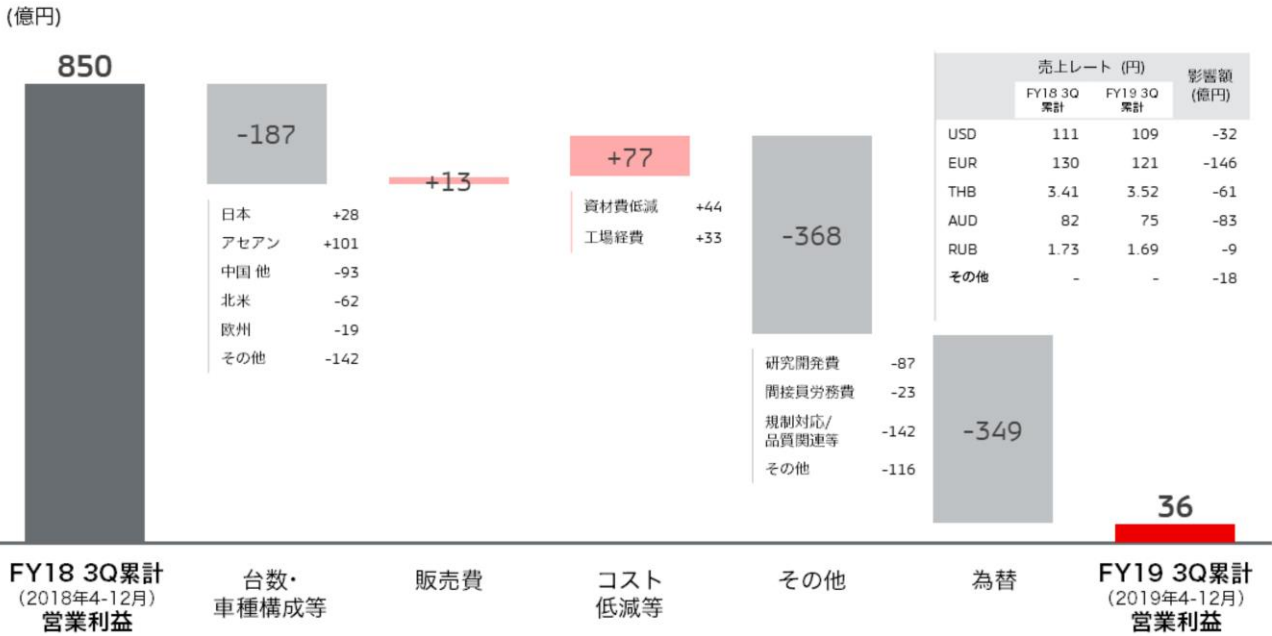
2019年度第3四半期累計の売上高は、主に世界的な新車販売台数の減少を受け、前年同期比7%減の1兆6,669億円となりました。

営業利益は、販売台数減少や為替の影響を主因とし、前年同期の850億円から36億円へ大幅減益となり、営業利益率は4.7%から0.2%へ低下しました。

経常利益は、営業外費用での為替差損影響などから、-27億円となりました。また、当期純利益に関しては、主に海外子会社による税金支払い等の影響により-118億円となりました。

販売台数は、グローバルで87万6千台となり、前年同期比で-2%となりました。

2019年度第3四半期累計 営業利益変動要因分析【前年同期比】



営業利益の前年同期比変動要因について、台数・車種構成では主力のアセアンは堅調でしたが、米中・その他地域の販売不調の影響が大きく前年同期比で187億円減少いたしました。

コストは、販売費及び、資材費、工場経費、いずれも抑制に努め、総計で90億円の削減を実現いたしました。

一方でその他としては、高まる規制への対応や品質関連の費用がかさんできていることに加え、研究開発及び人件費についても前年比で増加を余儀なくされたことで、大きく収益が圧迫されました。

為替は、10月～12月期は比較的落ち着いていたものの、上半期の円高やタイバーツ高の影響もあり、累計で349億円の悪化となりました。

2019年度第3四半期累計 販売台数実績【前年同期比】

小売台数（千台）

894		876		合計	-18	(-2%)
235	232			アセアン	-3	(-1%)
73	68			豪州・NZ	-5	(-7%)
69	68			日本	-1	(-1%)
123	123			中国 他	+0	(+0%)
118	115			北米	-3	(-3%)
168	162			欧州	-6	(-4%)
108	108			中南米、 中東・アフリカ 他	+0	(+0%)
FY18 3Q累計 (2018年4-12月)	FY19 3Q累計 (2019年4-12月)	<small>中国の小売実績については、2019年度から小売台数の集計方法を変更しました。このため、2019年度に計上する小売台数については、2018年度以前に計上した台数が含まれている場合があります。</small>				

当社の販売台数実績は、前年同期比で2%減の87万6千台となりました。

グローバル



出典: Marklines、当社集計値 (TIVは63ヵ国・地域、当社販売台数の97%を網羅)

2019年のグローバル自動車需要は、リーマン・ショック直後以来となる2年連続の減少となりました。当時は先進国の不調を成長著しい新興国がある程度補いましたが、今回は中国やアセアンなどの新興国においても販売が減少いたしました。

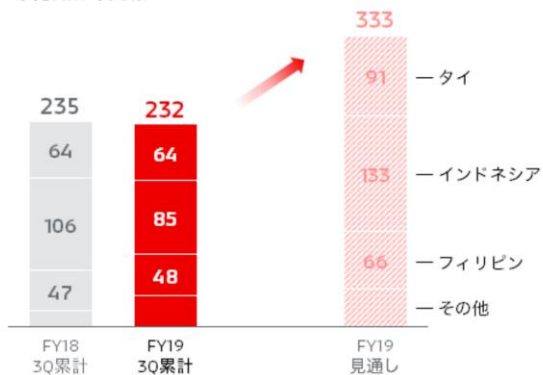
そういった環境の中で、主力のアセアンでの販売に注力し、マイナス幅も相対的に小さなものととどめました。

主要地域別販売状況



アセアン

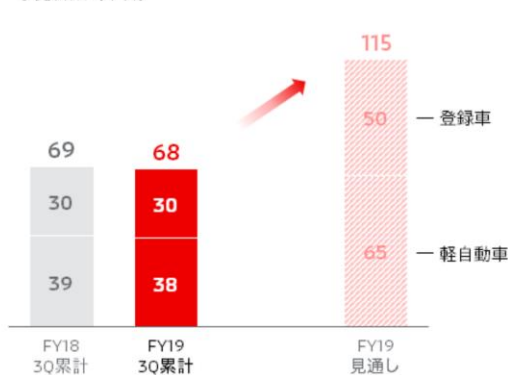
小売台数 (千台)



- タイ: エクスパンダーが牽引しプラス成長を堅持
- インドネシア: 全需低迷、競争激化から軟調に推移
- フィリピン: 穏やかに回復

日本

小売台数 (千台)



- 消費増税反動減によりマイナス成長へ転じる
- 新型eKスペースシリーズ投入など継続的な商品鮮度維持強化とともに台数増を目指す

アセアンは、特に二大市場であるインドネシアとタイにおいて高成長にブレーキがかかり、全体の自動車需要が伸び悩みました。当社も当然ながら市場鈍化の影響を受けましたが、『エクスパンダー』の堅調な販売や、『トライトン』や『パジェロスポーツ』等の新型車効果により、底堅く推移いたしました。今後の見通しも楽観できませんが、言うまでもなくアセアンは、当社にとって最重要地域であり、引き続き、商品力やブランド、販売網強化を推進いたします。

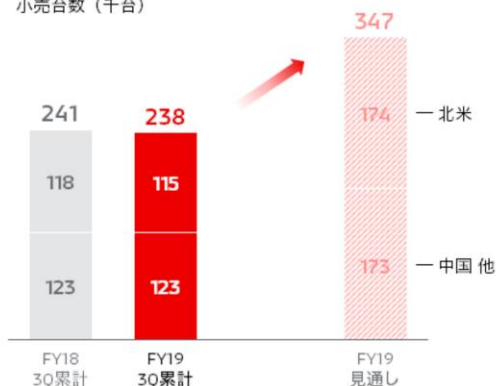
日本においては、10月の消費増税の反動により全需が前年割れとなりました。当社販売は、新型車の投入はあったものの、価格競争の影響は避けられず、苦戦を強いられました。厳しい状況ではありますが、年度末に向けて、新型軽スーパーハイトワゴン『eKスペース』『eKクロススペース』の投入で、挽回に全力を尽くします。

主要地域別販売状況



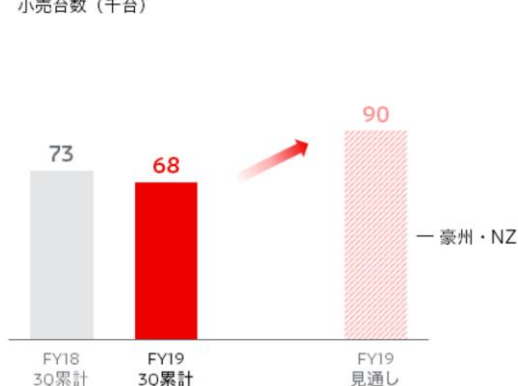
中国 他 北米

小売台数 (千台)



豪州・NZ

小売台数 (千台)



- 中国: 市場低迷の中、新型車効果で前年並の販売維持
- 北米: 主力セグメントの販売競争峻厳の影響を受け伸び悩む

- 中国の景気低迷影響で総需要減、価格競争も激化
- 主力車種の販売に注力し、値引き競争に参画せずマーケットシェア維持に努める

中国市場は、米国との通商問題の長期化から景気が低迷し、自動車需要も2019年通年で2年連続マイナス成長となりました。当社は、18年11月に販売を開始した『エクリプス クロス』の寄与により、前年同期比同等の販売を確保いたしましたが、期待した成長は実現できませんでした。厳しい環境下ですが、『エクリプス クロス』の拡販及び昨年末に内外装を刷新した『ASX』の本格寄与等により、前年比プラス確保を目指します。また北米は、自動車ローン金利低下により夏場以降は全体需要が持ち直してきたものの、依然競争環境は厳しく、当社販売も伸び悩みました。市場が縮小する中、販売競争は激化しており、状況を注視しつつ適正な販売に努めます。

豪州・ニュージーランドについては、最大の貿易国である中国の景気減速の影響を受け、自動車需要も前年同期比で7%減と大きく落ち込みました。また、価格競争も激化し、それらが総じて当社販売にも影響を及ぼしました。一方で、当社の強みであるSUV/LCV販売に注力することにより、マーケットシェアは堅持することができました。厳しい環境は続きますが、コア市場の1つとして、引き続き当社の強みであるモデルの販売に注力してまいります。

1. 2019年度第3四半期累計 実績

2. 2019年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト

2019年度 通期業績見通し【前年度比】



(億円、千台)	FY18 実績 (2018年4月-2019年3月)	FY19 見通し (2019年4月-2020年3月)	増減	
			差異	率
売上高	25,146	24,500	-646	-3%
営業利益 (利益率)	1,118 (4.4%)	300 (1.2%)	-818 (-3.2 P.P.)	-73%
経常利益	1,199	200	-999	-83%
当期純利益*	1,329	50	-1,279	-96%
販売台数 (小売台数)	1,244	1,274	+30	+2%

* 親会社株主に帰属する当期純利益

10

2019年度上期決算発表時に修正した見通しからの変更はございません。厳しい外部環境は続きますが、通期見通しを達成すべく全力を尽くします。

1. 2019年度第3四半期累計 実績

2. 2019年度 業績見通し

3. ビジネスハイライト

FY2019

第3四半期



エクспанダー クロス



アトラージュ



ミラージュ

第4四半期



eKスペース



eKクロス スペース

→今春発売予定

今中期経営計画の目標のひとつである「商品の刷新」を達成すべく、2017年度より継続的に新車を投入してまいりました。

2019年度第3四半期は、11月に『エクспанダー クロス』、『ミラージュ』、『アトラージュ』の新型モデルの販売を開始いたしました。

また、まもなく、新型軽スーパーハイトワゴンの『eKスペース』、『eKクロス スペース』の販売を開始いたします。

今後も、当社は競争力を確保することができるセグメントに集中して開発を行います。具体的には、アセアン地域向けコア商品、そしてグローバル市場向けのクロスオーバーモデルなど、商品の強化と刷新に努めていく考えです。

アライアンス協業の成果: eKクロス/ワゴン



2020年次
RJCカーオブザイヤー

2019 - 2020
日本カー・オブ・ザ・イヤー
スモールモビリティ部門賞

オートカラーアワード
2019 特別賞*

*eKクロスのみ

13

新型『eKワゴン』『eKクロス』は、三菱自動車の約60年にわたる軽自動車づくりのノウハウと、日産自動車の先進技術を融合した商品です。

この度、RJCカーオブザイヤーをはじめ、高い評価を獲得することができたことで、アライアンスが当社にとって大きな成果をもたらす大切なツールであることを改めて実感いたしました。

今後もアライアンスを強化することで、さらなる競争力強化を目指します。



足許の外部環境の影響もあり、第3四半期も厳しい結果となりました。この状況が急速に好転することを期待することは難しいものの、「Small but Beautiful」という当社が目指すべき方向は明確であり、やるべき事も見えています。具体的には、限られた経営資源を当社が得意とする技術、強い地域を更に強化するために有効に使い、収益力を高めることによって持続的成長への基盤を固めます。

APPENDIX

2019年度第3四半期末 バランス・シート 【前年度末比】



(億円)	FY18 (2019年3月末)	FY19 3Q (2019年12月末)	増減
資産合計	20,103	19,276	-827
うち現金及び預金	5,009	3,701	-1,308
負債合計	11,291	10,850	-441
うち有利子負債*	2,310	2,743	+433
純資産合計	8,812	8,426	-386
自己資本 (自己資本比率)	8,718 (43.4%)	8,269 (42.9%)	-449
ネットキャッシュ 【自動車事業及び消去】	5,439	3,612	-1,827

* リース債務を含む

2019年度第3四半期累計 設備投資・減価償却費・研究開発費 実績



(億円)	FY18 3Q累計 (2018年4-12月)	FY19 3Q累計 (2019年4-12月)	FY19 見通し (2019年4月-2020年3月)
設備投資 (前年同期比)	827*	661 (-20%)	1,150 (-16%)
減価償却費 (前年同期比)	442	551 (+25%)	750 (+22%)
研究開発費 (前年同期比)	912	999 (+10%)	1,410 (+13%)

* 過去の流動化資産の買い戻しなどの一時的要因を含む

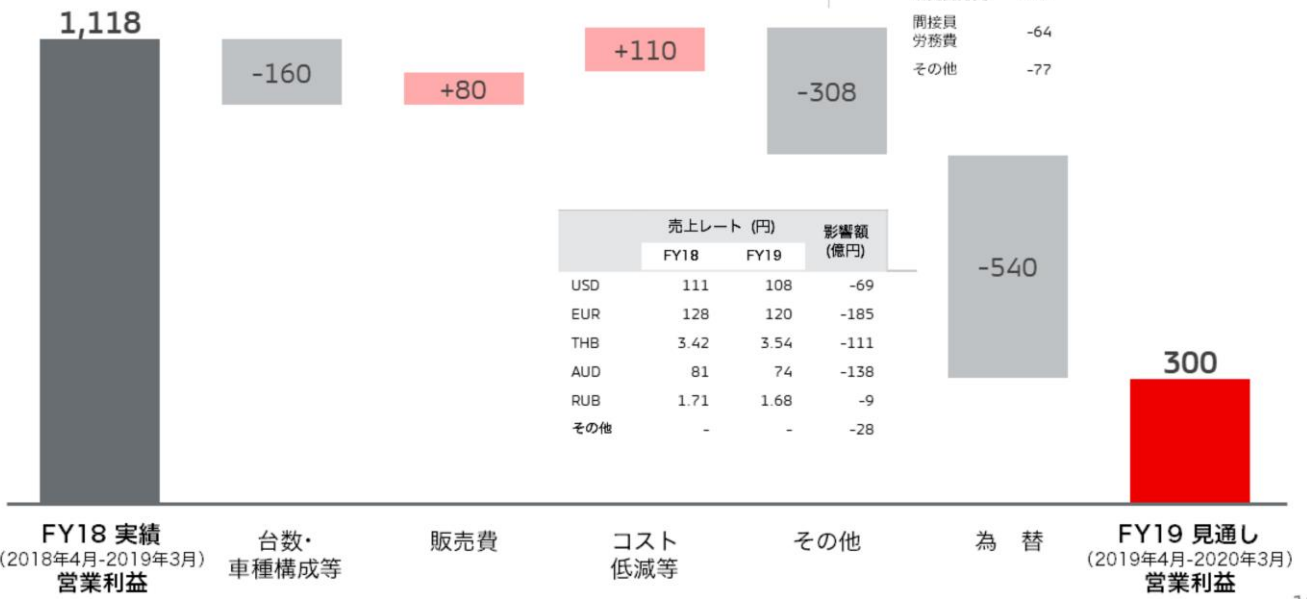
2019年度第3四半期累計 地域別業績【前年同期比】



(億円)	売上高			営業利益		
	FY18 3Q累計 (2018年4-12月)	FY19 3Q累計 (2019年4-12月)	増減	FY18 3Q累計 (2018年4-12月)	FY19 3Q累計 (2019年4-12月)	増減
合計	17,941	16,669	-1,272	850	36	-814
- 日本	2,995	3,325	+330	-18	-151	-133
- アセアン	4,003	4,448	+445	476	482	+6
- 中国 他	797	353	-444	113	-8	-121
- 北米	2,641	2,143	-498	-10	-142	-132
- 欧州	3,684	3,477	-207	-5	-143	-138
- その他	3,821	2,923	-898	294	-2	-296

2019年度 営業利益見通し変動要因分析【前年度比】

(億円)



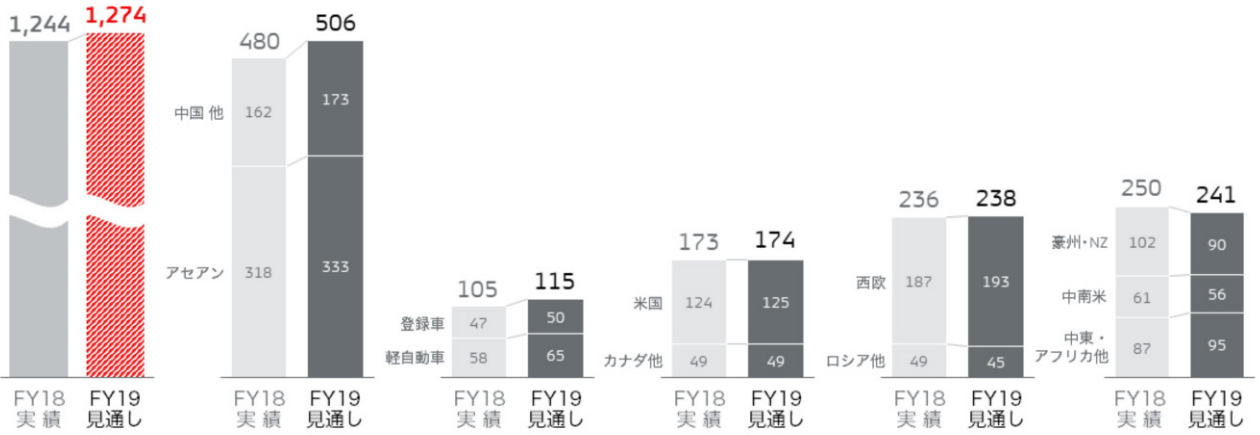
2019年度 地域別売上高見通し【前年度比】



(億円)	FY18 実績 (2018年4月-2019年3月)	FY19 見通し (2019年4月-2020年3月)	増減
合計	25,146	24,500	-646
- 日本	4,287	5,300	+1,013
- 北米	3,878	3,400	-478
- 欧州	5,141	4,700	-441
- アジア	6,639	6,500	-139
- その他	5,201	4,600	-601

2019年度 小売台数見通し【前年度比】

(千台)



合計	アジア	日本	北米	欧州	その他
+30 (+2%)	+26 (+5%)	+10 (+10%)	+1 (+1%)	+2 (+1%)	-9 (-4%)

2019年度 設備投資・研究開発費・減価償却費見通し

設備投資*

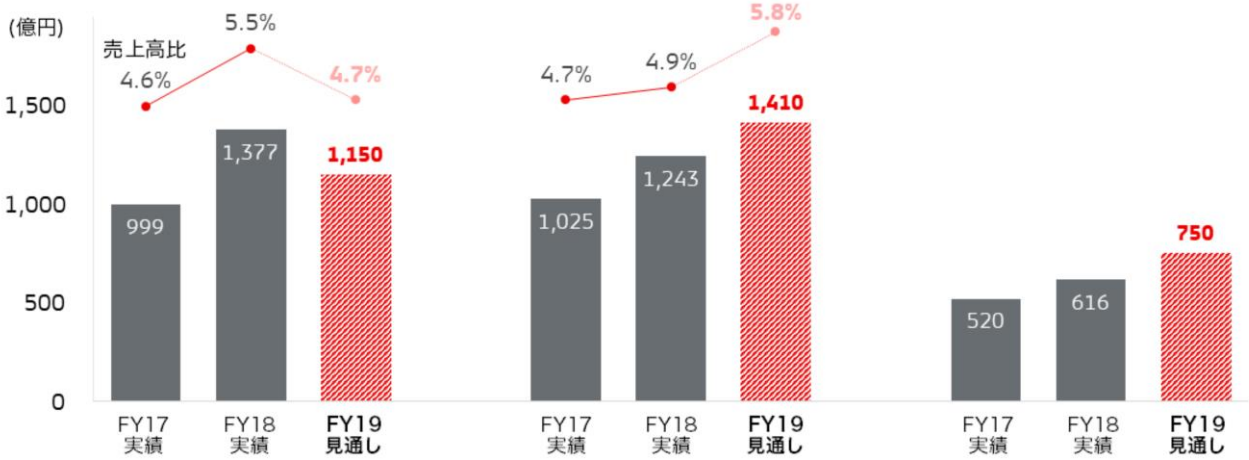
1,150億円
-16% (YoY)

研究開発費

1,410億円
+13% (YoY)

減価償却費

750億円
+22% (YoY)

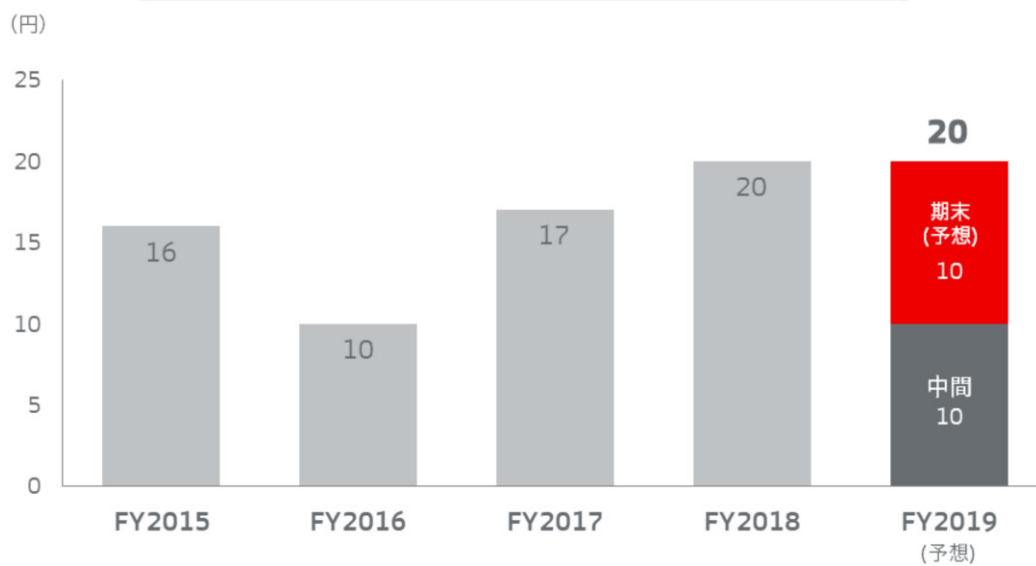


* 過去の流動化資産の買い戻しなどの一時的要因を含む

株主還元予想



1株当たり配当金: 20円 (見通し)



本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクと不確実性を含んでおります。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、金利・為替の変動、関係法令・規則の変更可能性等により、実際の業績がこれらの記述と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご注意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。